

統一的な基準による財務書類(4表)について

【地方公会計制度について】

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式であり、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかと言った現金収支の把握に適したものとなっています。しかし、その反面、どれだけの資産を持ち、どれだけの負債を抱え、その財源の内訳がどのようになっているのか把握することが困難でした。

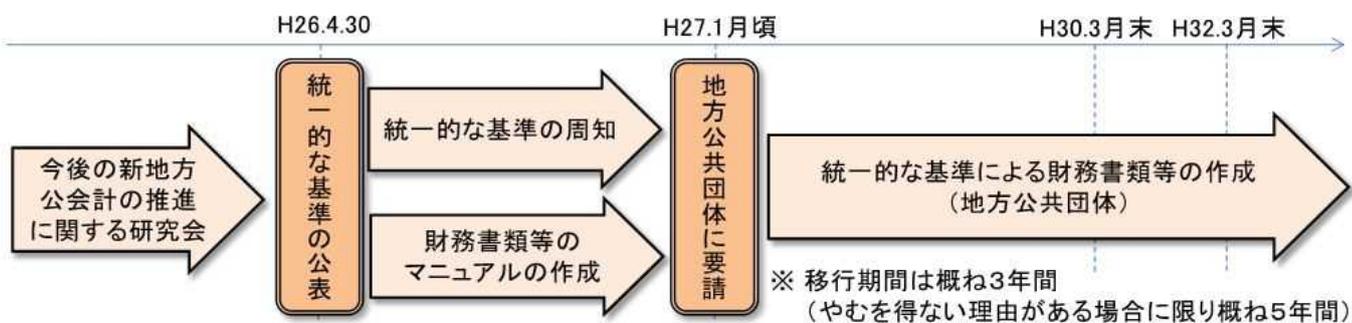
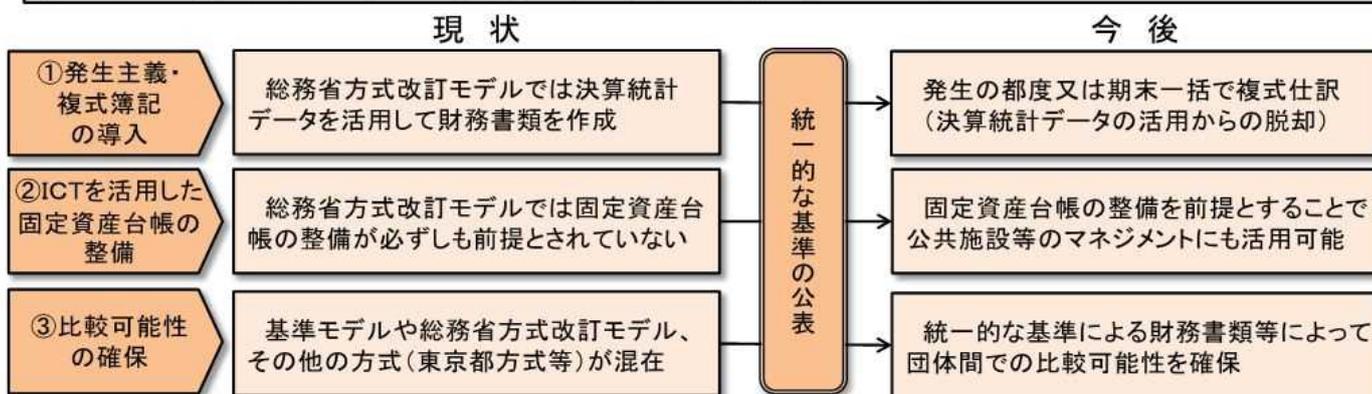
これらの問題点を補うため、国は「発生主義・複式簿記」による企業的手法を活用した公会計の整備に取り組む方針を示し、本市においても、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)の中で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算から財務書類を公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成方法については「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」等の複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。これを受け、本市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

今後は、各市町村において公表される財務書類による経年比較・類似団体比較を行い、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めていきます。

今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



※総務省平成26年5月23日公表資料

【総務省方式改訂モデルからの変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計値から引用	決算額等を仕訳により数値化
		固定資産台帳の整備が必須
		複式簿記・発生主義会計の導入
BS:貸借対照表	【資産の部】	【資産の部】
	■公共資産	■固定資産
	→行政目的別に分類	→性質別に分類
	(生活インフラ・教育・福祉・・・)	(土地、建物、工作物・・・)
	→表示は直接法にて	→表示は間接法にて
	(減価償却後の簿価にて計上)	(取得価額を残し、減価償却累計額を明示化)
	■投資等	
	■流動資産	■流動資産
	【純資産の部】	【純資産の部】
	○内訳区分:4区分	○内訳区分:2区分
	(公共資産等整備国県補助金等)	(固定資産等形成分)
	(公共資産等整備一般財源等)	
	(その他一般財源等)	(余剰分(不足分))
(資産評価差額)		
PL:行政コスト計算書	①経常行政コスト	①経常費用
	②経常収益	②経常収益
		③臨時損失
		④臨時利益
	①-②=純経常行政コスト	(①-②) + (③-④) = 純経常コスト
	○表示区分:性質別と目的別	○表示区分:性質別のみ
NW:純資産変動計算書		○記載の簡略化
		→財源情報は附属明細書にて記載
CF:資金収支計算書	①経常的収支	①業務活動収支
	②公共資産整備収支	②投資活動収支
	③投資・財務的収支	③財務活動収支
		→企業会計のキャッシュフロー計算書形式へ
有形固定資産の評価	決算統計データの積み上げにより、取得原価を推計	原則:支出による取得原価
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数	耐用年数省令(財務省令)に基づく耐用年数

【財務書類について】

- 作成書類 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
- 作成範囲 一般会計等(一般会計及び霊苑事業特別会計)
 全会計(一般会計、各特別会計(下水道事業特別会計を除く)及び企業会計)

①貸借対照表(BS : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

②行政コスト計算書(PL : Profit and Loss statement)

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

③純資産変動計算書(NW : Net Worth statement)

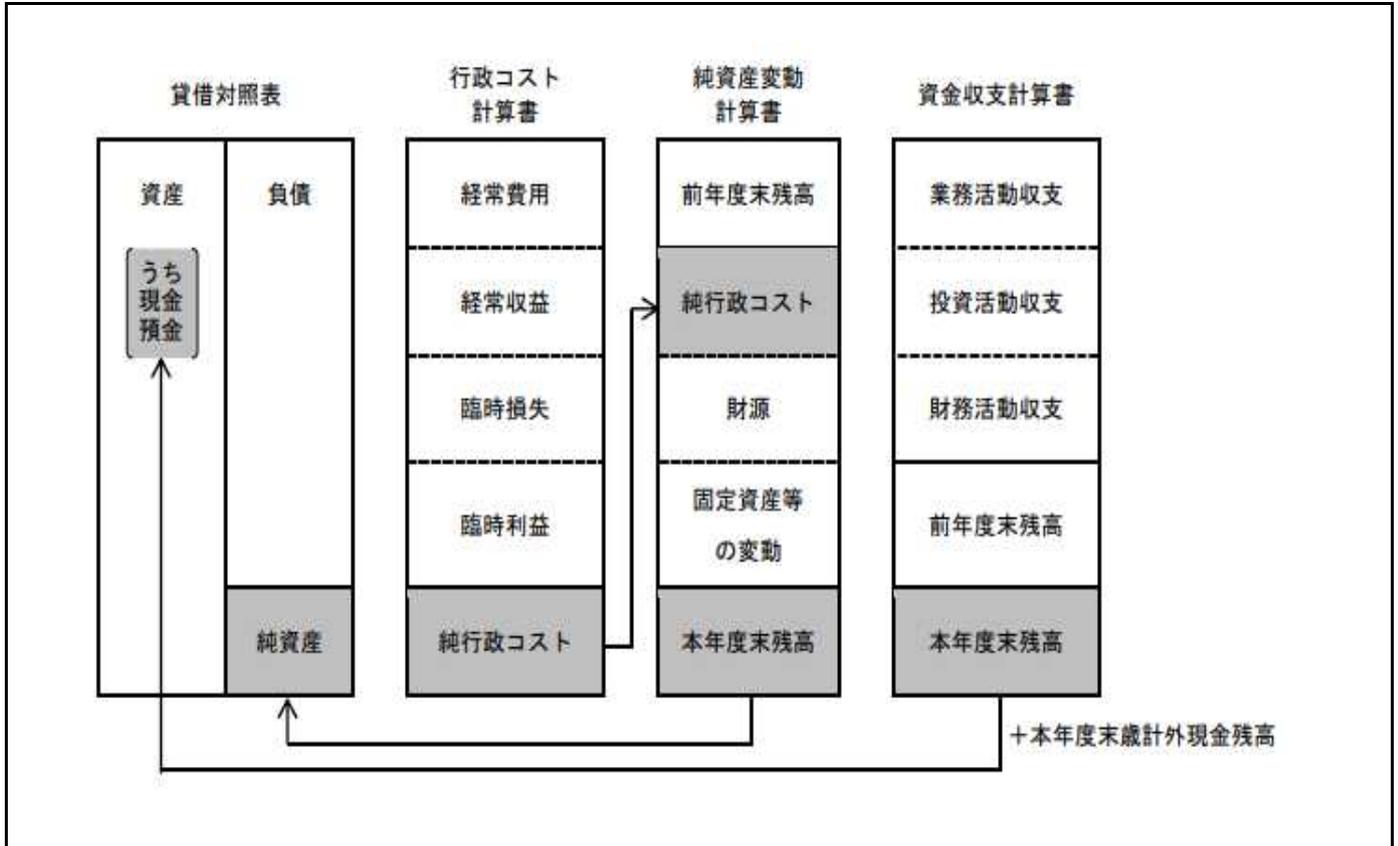
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

④資金収支計算書(CF : Cash Flow)

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」)ごとに分けて表したものです。

【財務書類の相関関係】

財務書類4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

＜全体会計＞	＜一般会計等＞	・一般会計
		・霊苑事業特別会計
	法非適用	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・下水道事業特別会計※
	法適用	・水道事業会計
		・工業用水道事業会計
		・病院事業会計

※下水道事業特別会計については、令和2年度からの地方公営企業法の適用に向けて作業に着手しているため、平成29年度については、連結対象外としています。

【財務書類を活用した分析】

以下では、財務書類を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民1人当りに換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、平成30年3月31日現在の砺波市住民基本台帳人口：49,073人を用いています。

平成30年3月31日現在

砺波市人口	49,073人
-------	---------

<一般会計等>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	科目名	金額	市民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	125,109,467	2,549	固定負債	22,572,817	460
有形固定資産	115,635,639	2,356	地方債等	21,824,575	445
無形固定資産	383,286	8	退職手当引当金	467,069	10
投資その他の資産	9,090,541	185	その他	281,173	6
投資及び出資金	6,654,896	136	流動負債	3,484,097	71
投資損失引当金	-2,868,688	-58	1年内償還予定地方債	3,113,181	63
長期延滞債権	352,729	7	未払金	295	0
長期貸付金	467,723	10	賞与等引当金	215,420	4
基金	4,504,988	92	預り金 他	155,201	3
徴収不能引当金	-21,106	0	負債合計	26,056,915	531
流動資産	4,540,496	93	【純資産の部】		
現金預金	1,529,584	31	固定資産等形成分	127,820,395	2,605
未収金	300,133	6	余剰分(不足分)	-24,227,347	-494
棚卸資産		0	他団体出資等分		0
基金	2,710,928	55	純資産合計	103,593,048	2,111
徴収不能引当金	-150	0	負債及び純資産合計	129,649,962	2,642
資産合計	129,649,962	2,642			

・資産の状況

保有する資産は、1,296億4,946万円となっており、市民1人当りに換算すると約255万円となっています。

そのうち、92.4%を建物、土地、道路等の有形固定資産が占めており、所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ65.1%、教育19.5%、総務10.0%などとなっています。

・負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、260億5,692万円となっており、市民1人当りに換算すると約53万円となっています。

そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が95.7%と大きな割合を占めており、市民1人当りに換算すると約51万円となっています。

・純資産の状況

これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産である純資産は1,035億9,305万円となっており、市民1人当りに換算すると約211万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	17,128,422	349	
業務費用	9,246,581	188	
人件費	3,298,887	67	19.3%
物件費等	5,686,568	116	33.2%
その他の業務費用	261,126	5	1.5%
移転費用	7,881,841	161	
補助金等	4,921,347	100	28.7%
社会保障給付	2,134,229	43	12.5%
その他	826,265	17	4.8%
経常収益	755,071	15	0
使用料及び手数料	505,510	10	0
その他	249,561	5	0
純経常行政コスト	16,373,351	334	0
臨時損失	-193,196	-4	0
資産除売却損	73,546	1	0
投資損失引当金繰入額	-266,742	-5	0
臨時利益	25,381	1	0
資産売却益 他	25,381	1	0
純行政コスト	16,154,773	329	0

・行政コストの状況

経常費用は171億2,842万円、経常収益は7億5,507万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは161億5,477万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約35万円、経常収益が約2万円、純経常行政コストは約33万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が19.3%、物件費などの「物にかかるコスト」が33.2%、補助金支出などの「移転支的コスト」が46.0%などとなっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	市民1人当たり
前年度末純資産残高	102,278,636	128,017,542	-25,738,907	
純行政コスト(△)	-16,154,773		-16,154,773	
財源	17,469,186		17,469,186	
税収等	15,070,788		15,070,788	307
国県等補助金	2,398,398		2,398,398	49
本年度差額	1,314,412		1,314,412	
固定資産等の変動(内部変動)		-19,715	197,148	
有形固定資産等の増加		1,701,252	-1,701,252	
有形固定資産等の減少		-2,216,273	2,216,273	
貸付金・基金等の増加		471,903	-471,903	
貸付金・基金等の減少		-154,030	154,030	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,314,412	-197,148	1,511,560	27
本年度末純資産残高	103,593,048	127,820,395	-24,227,347	

・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は13億1,441万円の増となっており、市民1人当たりで換算すると、約3万円の増となっています。

④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	15,075,050	307
業務収入	17,383,716	354
業務活動収支	2,308,665	47
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,180,751	24
投資活動収入	408,133	8
投資活動収支	-772,618	-16
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,822,026	58
財務活動収入	833,625	17
財務活動収支	-1,988,402	-41
本年度資金収支額	-452,354	-9
前年度末資金残高	1,927,683	39
本年度末資金残高	1,475,329	30
前年度末歳計外現金残高	54,982	1
本年度歳計外現金増減額	-726	
本年度末歳計外現金残高	54,256	1
本年度末現金預金残高	1,529,584	31

・資金収支の状況

業務活動収支は23億867万円の黒字になっている一方、投資活動収支は7億7,262万円の赤字となっています。

また、財務活動収支は19億8,840万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は4億5,235万円の赤字となり、本年度末資金残高は14億7,533万円(歳計外現金は含まず。)となっています。

<全体会計>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	科目名	金額	市民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	141,146,912	2,876	固定負債	36,847,755	751
有形固定資産	134,146,188	2,734	地方債等	32,464,243	662
無形固定資産	386,891	8	退職手当引当金	467,069	10
投資その他の資産	6,613,833	135	その他	3,916,443	80
投資及び出資金	787,069	16	流動負債	5,783,508	118
投資損失引当金	-14	0	1年内償還予定地方債	4,195,505	85
長期延滞債権	421,886	9	賞与等引当金	713,953	15
長期貸付金	467,723	10	預り金 他	874,050	18
基金	4,504,988	92			0
徴収不能引当金	-27,151	-1	負債合計	42,631,263	869
流動資産	10,024,445	204	【純資産の部】		
現金預金	4,848,272	99	固定資産等形成分	144,108,873	2,937
未収金	2,162,736	44	余剰分(不足分)	-35,568,779	-725
棚卸資産	57,079	1	他団体出資等分	0	0
基金	2,961,961	60			
徴収不能引当金	-5,603	0	純資産合計	108,540,095	2,212
資産合計	151,171,357	3,081	負債及び純資産合計	151,171,357	3,081

砺波市人口	49,073
-------	--------

保有する資産は1,511億7,136万円となっており、市民1人当たりで換算すると約311万円となっています。

そのうち、88.7%を建物、土地、道路等の有形固定資産が占めており、所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ56.3%、教育16.8%、環境衛生14.0%などとなっています。

・負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、426億3,126万円となっており、市民1人当たりで換算すると約88万円となっています。

そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が86.0%と大きな割合を占めており、市民1人当たりで換算すると約75万円となっています。

・純資産の状況

これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要の無い資産である純資産は1,085億4,010万円となっており、市民1人当たりで換算すると約221万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	32,689,288	666	
業務費用	21,327,361	435	
人件費	9,061,477	185	27.7%
物件費等	11,327,774	231	34.7%
その他の業務費用	938,109	19	2.9%
移転費用	11,361,927	232	
補助金等	8,773,317	179	26.8%
社会保障給付	2,134,229	43	6.5%
その他	454,381	9	1.4%
経常収益	11,914,463	243	0
使用料及び手数料	10,732,140	219	0
その他	1,182,323	24	0
純経常行政コスト	20,774,825	423	0
臨時損失	-171,841	-4	0
資産除売却損 他	94,901	2	0
投資損失引当金繰入額	-266,742	-5	0
臨時利益	25,381	1	0
資産売却益 他	25,381	1	0
純行政コスト	20,577,603	419	0

・行政コストの状況

経常費用は326億8,929万円、経常収益は119億1,446万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは207億7,483万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約67万円、経常収益が約25万円、純経常行政コストは約43万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が27.7%、物件費などの「物にかかるコスト」が34.7%、補助金支出などの「移転支的コスト」が34.8%などとなっています。

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	市民1人当たり
前年度末純資産残高	106,604,244	144,915,250	-38,311,007	
純行政コスト(△)	-20,577,603		-20,577,603	
財源	22,513,454		22,513,454	
税収等	19,102,012		19,102,012	389
国県等補助金	3,411,442		3,411,442	70
本年度差額	1,935,851		1,935,851	
固定資産等の変動(内部変動)		-806,377	806,377	
有形固定資産等の増加		2,234,626	-2,234,626	
有形固定資産等の減少		-3,337,518	3,337,518	
貸付金・基金等の増加		744,332	-744,332	
貸付金・基金等の減少		-447,817	447,817	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,935,851	-806,377	2,742,228	39
本年度末純資産残高	108,540,095	144,108,873	-35,568,779	

砺波市人口 49,073

1年間の純資産の変動額は19億3,535万円の増となっており、市民1人当たりで換算すると、約4万円の増となっています。

④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	29,780,707	607
業務収入	33,389,878	680
業務活動収支	3,598,654	73
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,980,677	40
投資活動収入	439,492	9
投資活動収支	-1,541,185	-31
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,804,799	78
財務活動収入	1,281,025	26
財務活動収支	-2,523,774	-51
本年度資金収支額	-466,304	-10
前年度末資金残高	5,260,320	107
本年度末資金残高	4,794,016	98
前年度末歳計外現金残高	54,982	1
本年度歳計外現金増減額	-726	
本年度末歳計外現金残高	54,256	1
本年度末現金預金残高	4,848,272	99

砺波市人口

49,073

業務活動収支は35億9,865万円の黒字になっている一方、投資活動収支は15億4,119万円の赤字となっています。

また、財務活動収支は25億2,377万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は4億6,630万円の赤字となり、本年度末資金残高は47億9,402万円(歳計外現金は含まず。)となっています。